

# 日本を救う鍵は“最低賃金”

デービッド・アトキンソン

小西美術工芸社社長／金融アナリスト



(David Atkinson) 1965年イギリス生まれ。オックスフォード大学「日本学」専攻。1992年にゴールドマン・サックス入社。金融調査室長として日本の不良債権の実態を明らかにしたりレポートを発表し注目を浴びる。取締役を経て、2006年に共同出資者となるが、2007年に退社。2009年、国宝・重要文化財の補修を手がける小西美術工芸社に入社、取締役を経て、2011年に同社長兼社長に就任。2017年より日本政府観光局特別顧問。著書に『日本人の勝算—人口減少×高齢化×資本主義』『新・生産性立国論』『新・観光立国論』(いずれも東洋経済新報社)など多数。

「人口減少・少子高齢化」が、世界に類をみないスピードと規模で進展する日本。今年1月、『日本人の勝算—人口減少×高齢化×資本主義』を刊行したデービッド・アトキンソン氏は、「その影響は想像以上に深刻だ。人口増加を前提とした経済社会の常識は根底から覆される」と警告する。この歴史的ターニングポイントで、私たちは、どこに向かってどう舵を切れればいいのか。アトキンソン氏と神津会長が語り合った。

## 人口増加から人口減少へ、ターニングポイントに立つ日本

### 経済社会の前提が変わる

富田 日本の人口は2009年をピークに減少に転じ、高齢化率は約28%。特に生産年齢人口は、現在の8000万人弱から、2065年には4500万人台にまで減少する一方、高齢化率は38・4%に達すると推計されます。アトキンソンさんは、こうした日本の現状、そして未来をどう見ているのでしょうか。

アトキンソン これまでの人類の歴史は、人口が増えていく歴史であり、資本主義もさまざまな社会制度も、「人口増加」という大前提に立って形作られてきました。ところが今、日本ではこの大前提が覆される事態が起きている。かつて人類が経験したことのない急激な「人口減少×高齢化」です。前提が変わったのだから、政策も制度も経営戦略も、根本から見直す必要がある。私が近著『日本人の勝算—人口減少×高齢化×資本主義』において最も言いたかったのは、このことです。今まで

の考え方を全部変えなければいけない。そして今すぐ手を打たないと、日本の未来は非常に厳しいものになる。

ところが、日本国内の議論を聞いてみると、これまでの仕組みを微調整すればなんとかなるといような、その場しのぎの対応しか出てこない。危機感がまったくくないのです。

### 人口減少は最強のデフレ要因

富田 「人口減少×高齢化」の深刻な影響とは？

アトキンソン 経済成長の要因は、「人口の増加」と「生産性の向上」の2つです。人口が増えていけば、それだけで経済は成長する。しかし、人口が減少すると総需要が縮小し成長を阻害します。人口減少は、最強のデフレ要因であり、高齢化はそれに拍車をかけます。

高齢化は多くの国に共通する課題ですが、人口が激減するのは日本だけです。世界全体では、2060年

までに人口が36・1%増加するのにも、日本は32・1%も減少する。その影響は、すでに経済指標に表れています。この間、世界経済は3%台の成長を続けているのに、先進国で日本だけが1%前後の低成長。これは明らかに人口増加による成長がストップしたことの影響です。

神津 おっしゃる通りです。連合では、人口減少・超少子高齢化の進展やAI(人工知能)などの情報技術革新という大きな時代の変化が、これからの経済社会や労働にどういう影響を与えるのかという問題意識をもって、政策や制度に関する議論を進めてきました。

特に人口減少・少子高齢化の進行は急激です。アトキンソンさんが日本に在住されているこの30年で日本の出生数は200万人から100万人を切るまでに激減し、児童・生徒数は500万人近く減る一方、高齢化率は3割に達しようとしています。人口もGDPも右肩上がりが増えていった高度成長期との相違は目がくらむほどのものです。アトキンソンさんの著書を読ませていただいて、人口増加時代の「常識」はもはや通用しないという点、我が意を得たり

の思いです。

アトキンソン 戦後の高度経済成長は必然でした。戦前、すでに世界6位の先進国だった日本は、戦争によってインフラが破壊されGDPが半減しましたが、戦後は、その復旧をはかって元に戻すだけで経済規模は倍になった。さらに戦後のベビーブームで劇的に人口が増え、生産年齢人口が拡大した。それは、住宅や自動車、家電製品などの消費拡大に直結し、日本を世界第2位の経済大国に押し上げたのです。

しかし、今起きているのは、まったく逆のことです。毎年、人口が何十万人と減り、特に生産年齢人口は、今後数十年間で3000万人も減少する。歴史的にみると、「大化の革新」や「明治維新」より、はるかに大きな転換点です。日本が抱える膨大な財政赤字や増え続ける社会保障費を考えれば、すでに大変な危機に



進行 富田珠代 連合総合労働局長



あるのです。

**神津** もはや小手先の見直しでは、対応できないということだと思います。

ご指摘のように、日本の高度成長期は極めて特殊な状況でした。ただ、その成功体験があまりにも強烈で、いまだにその「常識」が抜きがたくこびり付いていて、経営者もマスコミも世の中皆その延長線上でしか物ごとを考えられない。

賃金をめぐる問題もこの点を抜きには語れません。「春闘」は、日本が高度成長に向かう1955年に始まりました。当時は、前年の大幅な物価上昇分を上回る賃上げを獲得することが最大の課題。大手組合が回答を引き出し、その引き上げ額に準拠して中小組合が交渉する。その相場は、労働組合のない職場にも波及

していきました。

ところが、日本経済の成長軌道が変化し、その後デフレ経済に陥る中で、全体の賃上げスピードが低下しただけでなく、労働組合のないところでは実質的な賃下げが続いて、賃金格差が大きく拡大してしまっただけです。そこで、連合は、あらためて「賃上げ」を大きく掲げるとともに、「大手追随・大手準拠からの脱却」という新基軸を打ち出し、「格差是正」「底上げ・底支え」に重点を置いた取り組みを進めてきました。ここ数年、中小組合や非正規労働者の賃上げ率が大手組合を上回るという結果が報告されるようになり、手応えを感じています。

**アトキンソン** 経済が順調に成長している時代は、一部の人が頑張れば、その成果の再分配で社会の安定を維

による総需要の減少は、賃上げで埋め合わせるしかない。それには付加

### 最低賃金引き上げで生産性を向上させる

#### 賃上げショックで生まれ変わる

**富田** どのように賃金を上げ、生産性を高めていけばいいのでしょうか。**アトキンソン** まず重要なのは意識改革です。日本の経営者のみなさんは、人口減少に対する危機感が非常に乏しい。

人口が増加する社会では、増える労働者の雇用場をつくるのが優先課題であり、「良いものをより安く」という経営が機能しました。経営者の最大の関心事は、人件費など

持することができました。でも、成長が足踏み状態になっている今、重要なのは、すべての人が頑張った成果を得られるようにする「底上げ」です。そういう意味で、連合の方針

### 経済を維持するには、賃金を上げ、生産性を向上させるしかない

#### GDP縮小は国の破綻に直結する

**富田** 「人口減少×高齢化」に対応するには「賃上げ」が必要だと…。

**アトキンソン** 人口減少下で経済を維持するにはどうすればいいのかわからないことです。一人当たりの所得を上げればいい。人口が半分になっても、所得が2倍になれば、消費を落ち込ませることなく経済を維持できます。

価値を高め、生産性を向上させるしか道はないのです。

のコストをどう抑えるか。でも、人口減少社会では、こういった低価格・低所得戦略は機能しません。雇用の維持・拡大ではなく、賃金の引き上げが求められる時代になったのに、多くの経営者はそのことに対応できていない。日本の人材の価値は高く技術力もある。低価格・低所得の価格競争から高付加価値・高所得の価値の競争に転換する素地は十分備わっている。そのことに気づいてもらうには、やはり強制力をもったショックが必要だと思います。

**富田** 強制力をもったショックと

は正しい。「賃上げ」こそ、「人口減少×高齢化」のダメージを打ち消す唯一の方法であり、「格差是正」「底上げ・底支え」こそ、日本が進むべき方向です。

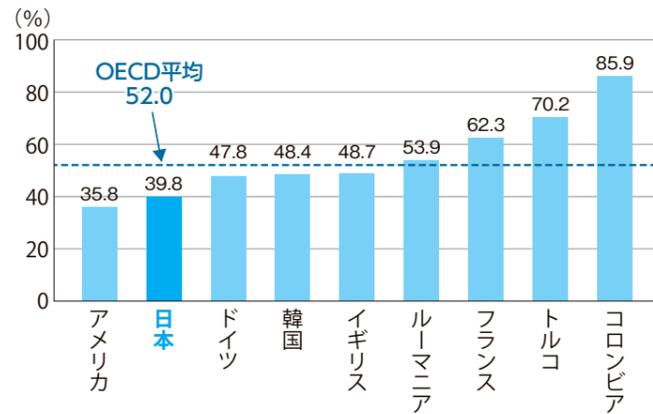
人口減少で経済が縮小するのはやむを得ないという論者もいます。でも、日本は人口増加時代の大きなツケを抱えている。1100兆円を超える国の借金、超高齢化で膨張し続ける社会保障費。人口が減っても国の借金は残り続ける。そのGDP比はすでに世界一ですが、GDPが縮小したら、その比率はさらに上がり国の破綻に直結します。1990年代半ばから消費者が減

は？  
**アトキンソン** 最も有効なのは、「最低賃金」の引き上げです。今、イギリスをはじめ多くの先進国で、最低賃金は、社会政策ではなく経済政策と位置づけられています。日本の最低賃金は、先進国の中でも最低レベルの水準で、イギリスの7割程度です。低賃金を温存すると、生産性の低い仕事の効率化が進まない。その結果、生産性が上がらず、賃金も上がらないという悪循環が起きています。

**神津** 日本の最低賃金は、公労使が参加する地方最低賃金審議会で決定されますが、地方の経営者の委員の多くは「最低賃金を上げたら、会社がつぶれる、雇用が失われる」と主張する。中央最低賃金審議会が、都道府県を4つのランクに分けて引き上

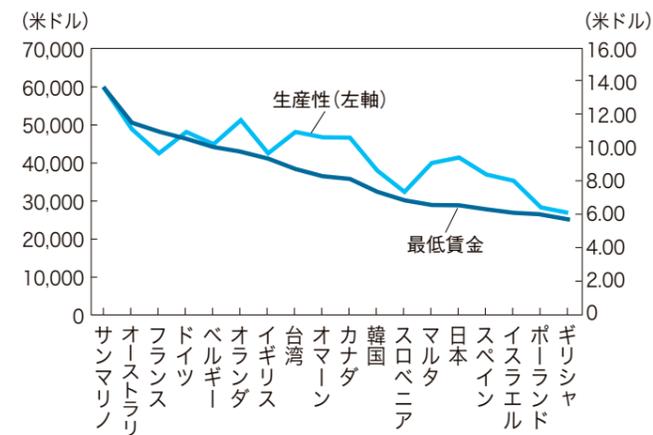


フルタイム労働者の中央値に対する最低賃金比率



出所：2017年4月20日 OECD (経済協力開発機構) 統計ページより

最低賃金と生産性との相関関係



出所：デービッド・アトキンソン著『日本人の勝算』169頁(IMF、各国政府のデータより筆者作成)

げの目安額を示していますが、大都市圏ほど目安額が大きいので、この間、地域間の格差が拡大しているんです。若い世代が、最低賃金の水準が低い所から、高い所へ流出し、地方経済がますます疲弊するという悪循環に陥っている。にもかかわらず、経営者側は「最低賃金を上げると雇用が失われる」と頑なで、結果的に格差是正が困難になっているんです。

模の拡大や社員のモチベーション向上、離職率低下といった効果が出ています。さらに引き上げ方次第で格差解消や女性の活躍を促す効果もあるという、注目すべき経済政策なのです。**神津** 実例がたくさんあるわけですが、日本では守りの姿勢が先に立って影響分析が疎かになっています。最低賃金引き上げの影響調査はあるのですが、それをどう生かすのかという視点は乏しい。

かないと衰える一方でしょう。最低賃金が低いからというだけで経営が成り立っている企業は市場から退出すべきです。また、「最低賃金しか払えない」のではなく、「最低賃金しか払わない」企業も多数存在しますが、そういう企業も人手不足が深刻化する中で、人材確保が困難になり存続できなくなるでしょう。**神津** 最低賃金を上げれば、人件費が上がる。それをカバーするために経営者は生産性を上げる方法を考えるようになるというのは、基本的な仕組みです。一人ひとりの働く者にとっても、賃金も生産性も低い会社で将来に不安を抱えながら働くよりも、賃金も生産性も高い会社に移動するほうがはるかに幸せです。

母国イギリスも、1999年に最低賃金制度を導入し、毎年その額を引き上げてきました。日本と同じく経営者は「失業が増える」と反対しましたが、実際には雇用への悪影響はなかったことが実証されています。むしろ、最低賃金で人を雇っていた企業は、その引き上げに対して生産性の向上をはかって対応し、企業規

れができないなら退出してください」と引導を渡すべきでしょう。**神津** 直面する危機を認識し、新しい挑戦を始めている中小企業の経営者も目立ってきています。そういう経営者が手腕を発揮できるような環境をつくることも大切ですね。

「刺激を与えて鍛える」という話は非常にわかりやすい。日本はその場のしのぎの政策対応は得意ですが、それは対症療法の延命措置でしかない。根本的に体力を付けるためには、賃金を上げ、生産性を上げなければいけない。そこにこそ、「日本の勝算」を見い出すことができるということですね。

口減少社会に対応するには、やはり政府の役割が重要になると思います。労働組合としても、「従来の延長線上の対応では国が破綻する」ということをもって主張していきたいと思っています。

富田 どうすれば、経営者の意識を変えられるんでしょう。アトキンソン 今回、本を出した皆さんの反響をいただきました。「賃上げに応じないのは自分の首を絞めているだけなんです」という経営者からの声も多くてうれしい限りですが、残念ながらそうではない人たちのほうの声が大きい。

アトキンソン 今、日本が直面している危機に対応するには、賃上げをして生産性を高め、経済成長を維持し、より多くの人が働ける環境を整備していくしかない。自民党政権が

富田 最後に労働組合や連合への期待についてお聞かせください。アトキンソン 18世紀から19世紀にかけて産業革命が起こり、資本主義が発展する中で、労働者は過酷な労働を強いられました。過酷な児童労働で命を落とす子どもも後を断たなかった。資本主義と言えども、自由放任では社会が荒廃する。そこで、政府が介入し、労働基準や安全衛生、求人広告に関する規制までを行った。そして、労働者は一人ひとりでは弱いから、団結して賃金・労働条件の交渉ができるよう労働組合が生まれました。

神津 人口が増加する時代、日本の労働者は、雇用を維持・拡大し、生産性向上による成果を適正に分配するという合意の下に、協力的・協調的な関係を構築してきました。「人口減少×高齢化」の時代にあつて、労働者の対応もさらなる深掘りが求められます。

アトキンソン おっしゃるように、ここまで危機が進行している日本では、労使の間で、もう少し建設的な対立があつても然るべきだと思います。連合には、「このままでは、日本はダメになる」と、もっと大きな声で経営者に刺激を与えてほしい。そして、経営者を動かし、ともにこの難局を乗り越える方向に舵を切ってくれることを期待しています。

富田 ありがとうございます。

